

2014 年中央経済工作会議のポイント

田中 修

はじめに

12月9-11日、党中央・国務院共催により中央経済工作会議（以下「会議」）が開催され、2015年の経済政策の基本方針が決定された。会議では、習近平総書記が重要講話を発表し、現在の内外経済情勢を分析、2014年の経済政策を総括し、2015年の経済政策の総体要求と主要任務を提起した。李克強総理は、講話において2015年のマクロ経済政策の方向を説明し、2015年の経済社会発展重点政策について具体的手配を行い、かつ総括講話を行った。本稿では、会議の概要とポイントを紹介する（新華社網北京電2014年12月11日）。

1. 現状認識

（1）国内経済の現状

今年に入り、複雑で変化に富む国際環境と困難・繁雑で荷が重い国内の改革・発展・安定の任務に対し、我々は2013年の中央経済工作会議の政策決定・手配を貫徹実施し、経済政策に対する党の指導を強化・改善した。発展の大勢をしっかりと把握し、安定の中で前進を求めるという政策の総基調を堅持し、改革を全面的に深化させた。マクロ政策の連続性・安定性を維持し、マクロ・コントロールの考え方・方式を刷新し、事前調整・微調整を的確に進め、各政策を着実にしっかりと実施し、経済社会の持続的で着実な発展を実現した。年間の主要目標・任務は、かなり好い達成が見込まれる¹。

経済運営は合理的な区間にあり、経済構造調整には積極的な変化が出現し、改革開放は重大な進展を得て、人民の生活水準は向上した。同時に、わが国の経済運営はなお少なからぬ困難・試練に直面しており、①経済の下振れ圧力がかなり大きく、②構造調整の陣痛が顕著に現れており、③企業の生産・経営の困難が増大し、④一部の経済リスクが顕在化している。

（2）経済発展の「新常态」

現在の情勢を科学的に認識し、将来の動向を精確に検討・判断するには、わが国の経済発展の段階的特徴を歴史的・弁証的に認識し、経済発展の新常态を精確に把握しなければならない。

①消費需要からみると、

過去のわが国の消費は明白な模倣型・横並び式の特徴を有しており、現在、模倣型・横並び式の消費段階は基本的に収束し、個性化・多様化した消費が徐々に主流となっており、製品の質の安全を保証し、供給の刷新を通じて需要を奮い立たせることの重要性が顕著に

¹ ゴチックは筆者。

上昇している。正確な消費政策を採用し、消費の潜在力を発揮させることにより、経済発展の推進において消費の基礎的な役割を引き続き発揮させなければならない。

②投資需要からみると、

30年余りの強度の高い大規模な開発・建設を経て後、伝統産業は相対的に飽和しているが、インフラの相互接続といくらかの新技术・新製品・新業態・ニュービジネスモデルへの投資機会が大量に湧き起っており、投融資方式の刷新について新たな要求を提起している。投資の方向を善く把握し、投資の障害を除去することにより、経済発展に対する投資のカギとなる役割を引き続き発揮させなければならない。

③輸出と国際収支からみると、

国際金融危機の発生前は、国際市場の空間の拡張が速く、輸出はわが国経済の急速発展を牽引する重要な動力エネルギーであった。現在、世界の総需要は不振であり、わが国の低コストという比較優位性にも転化が発生している。同時に、わが国の輸出競争の優位性は依然存在しており、ハイレベルの導入と大規模な海外進出が正に同歩調で発生している。新しい比較優位性を早急に育成することにより、経済発展に対する輸出の支柱としての役割を引き続き発揮させなければならない。

④生産能力と産業組織の方式からみると、

過去の供給不足は、我々を長期に悩ませる主要な矛盾であった。現在、伝統産業の供給能力は需要を大幅に超過し、産業構造を最適化・グレードアップしなければならない。企業の合併再編、生産の相対的集中は不可避であり、新興産業、サービス業、小型・零細企業の役割は更に際立ち、生産の小型化・インテリジェント化・専門化は産業組織の新たな特徴となっている。

⑤生産要素の相対的優位性からみると、

過去は、労働力コストが低いことが最大の優位性であり、技術・管理の導入を迅速に生産力へと変えることができた。現在、人口の高齢化が日増しに進展し、農業余剰労働力が減少し、要素の規模による駆動力は減殺されている。経済成長はより多く人的資本の質と技術進歩に依存するようになっており、イノベーションを発展駆動の新たな牽引力としなければならない。

⑥市場競争の特徴からみると、

過去は、主として数量の拡張と価格競争であった。現在、正に質・差別化を主とした競争へと徐々に転換しており、全国市場の統一・資源配分効率の向上が経済発展の内生的要求となっている。改革開放を深化させ、統一され透明で、秩序立って規範的な市場環境の形成を加速しなければならない。

⑦資源・環境の制約からみると、

過去は、エネルギー・資源と生態環境の空間は相対的にかなり大きかった。現在、環境の受容能力は、既に上限に達しているか或いは接近している。人民大衆の良好な生態環境に対する期待に順応し、グリーン・低炭素・循環発展の新たな方式の形成を推進しなければ

ばならない。

⑧経済リスクの累積・解消からみると、

経済成長の下降に伴い、各種の隠れたリスクが徐々に顕在化している。リスクは総体としてコントロール可能であるが、高いレバレッジ率とバブル化を主要な特徴とする各種リスクの解消には、引き続き一定の時間がかかる。末梢的な問題と根本問題を共に解決し、病状に合わせて投薬し、各種リスクを解消する健全な体制メカニズムを確立しなければならない。

⑨資源配分モデルとマクロ・コントロール方式からみると、

全面的な刺激政策の限界効果は明らかに逡減しており、生産能力過剰を全面的に解消するのみならず、市場メカニズムの役割発揮を通じて未来の産業の発展方向を模索しなければならない。総需給関係の新たな変化を全面的に把握し、マクロ・コントロールを科学的に進めなければならない。

これらの趨勢的变化は、わが国経済が正に形態がより高級で、分業がより複雑で、構造がより合理的な段階に発展・変化していることを説明するものである。①経済発展は新常態に入っており、高速成長から中高速成長へ転換し、②経済発展方式は規模・速度タイプの粗放な成長から質・効率タイプの集約的成長へ転換し、③経済構造は増量・能力拡大を主とするものからストック調整・フロー最適化が併存する深い調整へ転換し、④経済の発展動力は伝統的な成長スポットから新たな成長スポットへと転換してきている。

新常態を認識し、新常態に適応し、新常態を引率することは、現在及び今後一時期のわが国の経済発展の大きな客観的法則（ロジック）である。

わが国経済発展の新常態に対し、観念上これに適応し、認識を十分にし、方法面ではニーズに適合し、政策面では有用でなければならない。理解を深化させ、認識を統一し、思想・行動を中央の認識・判断に統一させ、経済発展方式の転換加速への自覚性と主動性を増強しなければならない。発展を堅持し、主動的に行動しなければならない。

経済が新常態に入るということは、

- ①わが国の発展がなお大いに飛躍する重要な戦略的チャンスの時期にあるという判断を改めるものではない。改まるのは、重要な戦略的チャンスの時期の内容と条件である。
- ②わが国の経済発展が総体として好い方向に向かっているというファンダメンタルズを改めるものではない。改まるのは、経済発展の方式と経済構造である。

①人民大衆の需要を満足させることを更に重視し、②市場と消費者心理の分析を更に重視し、③社会の予想の誘導を更に重視し、④財産権・知的財産権の保護強化を更に重視し、⑤企業家の才能発揮を更に重視し、⑥教育の強化と人的資本の素質向上を更に重視し、⑦生態文明の建設を更に重視し、⑧科学技術の進歩と全面的イノベーションを更に重視しな

なければならない。

(3) 2015年の世界経済情勢

世界経済は、なお国際金融危機後の深い調整時期にあり、2015年の世界経済の成長は、ある程度反転上昇する可能性があるが、総体として回復の弱々しい態勢は、顕著には改まり難い。国際金融市場の変動は増大しており、国際大口商品の価格が変動し、地縁政治等の非経済要因の影響が増大している。利に赴き害を避け、勢いに乗じて行動し、各種リスクを防止しなければならない。

2. 2015年の経済政策の基本的考え方

(1) 2015年の意義

2015年は改革全面深化のカギとなる年であり、法に基づく治国を全面的に推進するスタートの年であり、第12次5ヵ年計画の手仕舞いの年でもあり、経済政策をしっかりと行うことの意義は重大である。

(2) 2015年の経済政策への総体要求

18回党大会・18期3中全会・4中全会精神を全面的に貫徹し、鄧小平理論・「3つの代表」重要思想・科学的発展観を導きとして、安定の中で前進を求めるという政策の総基調を堅持し、経済発展の質・効率の向上を中心とすることを堅持し、**経済発展の新常態に積極的に適応しなければならない**。経済運営を合理的区間に維持し、**発展方式の転換・構造調整を更に重要と位置づけ、改革の堅塁攻略にしっかり取り組み、イノベーションによる駆動を際立たせ、リスクの防御を強化し、民生の保障を強化して、経済の平穏で健全な発展と社会の調和・安定を促進しなければならない**。

3. 2015年の経済政策の主要任務

(1) 経済の安定成長の維持に努力する

カギは、安定成長と構造調整の間のバランスを維持することである。

マクロ政策を安定させ、ミクロ政策を活性化させ、社会政策で底固めをするという総体的考え方を堅持し、マクロ政策の連続性・安定性を維持し、積極的財政政策と穏健な金融政策を引き続き実施する。**積極的財政政策には力強さがなければならず、金融政策は緩和・引締め適切な度合を更に重視しなければならない**。

消費・投資・外需の「トロイカ」が更にバランスよく成長を牽引することを促進しなければならない。**経済政策の注力点を発展方式の転換と構造調整に確実に向け、新しいタイプの工業化・情報化・都市化・農業現代化の同歩調による発展を推進し、戦略的新興産業とサービス業の支柱としての役割を徐々に増強し、伝統産業をミドル・ハイエンドに向け邁進させることに力を入れなければならない**。

リスクの発生・発展傾向に高度に注意を払い、増量の厳格な抑制・区別した対応・分類

された施策・段階的解消という原則に基づき、秩序立てて解消を図らなければならない。

(2) 新たな成長スポットを積極的に発見・育成する

わが国には大量の新たな成長スポットが存在し、潜在力は巨大である。

新たな成長スポットを発見・育成するには、

①市場を活性化しなければならない

資源配分における市場の決定的役割を発揮させ、主として市場に依拠して新たな成長スポットを発見・育成しなければならない。

②イノベーションは実際的なものでなければならない

全面的なイノベーションを推進し、産業化したイノベーションに更に多く依拠して新たな成長スポットを育成・形成する。イノベーションはその実施により新たな成長スポットの創造にまで至らなければならず、イノベーションの成果を実際の産業活動に変化させなければならない。

③政策は広範なものでなければならない

大衆の起業・市場主体によるイノベーションに資する政策環境・制度環境を作り上げる。政府は機能転換を加速し、更に好い市場競争環境を創造し、市場化されたイノベーションのメカニズムを育成し、財産権の保護・公平の擁護・金融支援の改善・奨励メカニズムの強化・優秀な人材の集積等の方面において積極的に成果を出さなければならない。

(3) 農業の発展方式転換を加速する

「三農」問題をうまく解決することは、常に全党活動の重点中の重点である。農業の安定的発展の基礎を引き続き打ち固め、農村が持続的に改善に向かう傾向を定着させ、食糧・主要農産品の生産量を安定させ、農民の所得を引き続き増加させなければならない。

農業発展方式の転換を断固として加速しなければならない。できるだけ速やかに、数量・質・効率を併せ重んじ、競争力の向上を重視し、農業技術のイノベーションを重視し、持続可能な集約的発展を重視するように転換する。産出の効率が高く、産品が安全で、資源が節約され、環境にやさしい現代農業の発展の道を歩む。

農村の各改革を深化させなければならない。農業を強化し農民に恩恵を施す政策を整備し、農産品価格の形成メカニズムを整備し、農業への補助方法を整備し、金融サービスを強化する。

農村の土地経営権の流通政策を整備しなければならない。土地請負経営権の権利確定・登記・証明をしっかりと行い、オープンで規範化された健全な土地流通市場を整備する。

職業訓練政策を整備しなければならない。訓練の質を高め、現代農業の発展に適応した素質の高い職業農民の陣容を作り上げる。

(4) 経済発展の空間構造を最適化する

地域政策を整備し、各地域の協調発展・協同発展・共同发展を促進しなければならない。

西部開発・東北振興・中部興隆・東部率先という地域発展の総体戦略は、引き続き実施しなければならない。

各地域は、主体的機能区の位置づけと自身の優位性を正確に探し出し、政策の注力点を確定しなければならない。

「シルクロード経済ベルト・21世紀海のシルクロード」、北京・天津・河北の協同発展、長江経済ベルトの3大戦略を重点的に実施し、2015年に良好なスタートを勝ち取らなければならない。

改革・イノベーションを通じて、地域の封鎖・利益の藩屏を打破し、資源配分の効率を全面的に高めなければならない。

都市化の健全な発展の推進は、経済発展の空間構造を最適化することの重要内容であり、ゆっくり時間をかける根気強さがなければならず、焦って成果を求めてはならない。

計画体制の改革を加速し、健全な空間計画体系を整備し、市・県の「多くの計画の統一」を積極的に推進しなければならない。

省エネ・汚染物質排出削減と生態環境保護をたゆまず推進することを堅持し、効果がすぐに現れる措置を実施するのみならず、持続可能な制度手配を実施しなければならない。根源から厳格に防止し、プロセスを厳格に管理し、結果を厳しく懲罰することを堅持し、末梢問題と根本問題を共に解決し、多元的な管理を統一させた下で、「青い空・清い水」の目標に向けて不断に前進しなければならない。

(5) 民生の保障・改善政策を強化する

最低ラインを固守し、重点を際立たせ、制度を整備し、輿論を誘導するという基本的考え方を堅持する。困っている所により多く手を差し伸べ、基本的民生の保障を更に重視し、低所得層の生活に更に注意を払い、社会の大局の安定を更に重視する。

雇用対策をしっかりと行い、精確に力を発揮し、雇用目標の達成を確保しなければならない。雇用促進における市場の役割を更に好く発揮させ、起業が雇用を牽引することを奨励し、職業訓練の質を高め、政府の公共就業サービス能力を強化しなければならない。

貧困扶助政策は全局にかかわるものであり、全党は高度に重視しなければならない。貧困家庭の子供がいずれも公平で質の高い教育を受けられるようにし、スタートラインにおいて子供が敗れるようなことがあってはならない。土地の事情に応じて適切な方法を採用し、特色ある経済を発展させ、基本公共サービスと貧困扶助政策への支援を強化しなければならない。更に多くの面で特定の人口・具体的な人口を対象に、精確な貧困脱出を実現し、平均値が大多数をカバーすることを防止しなければならない。

3. 改革開放

改革開放の推進を加速しなければならない。

(1) 経済体制改革

難題に敢えて取り組み、難所を敢えて渡り、深水区を敢えて渡って、経済体制改革の推進を加速しなければならない。

発展が直面する際立った問題の解決を軸に改革を推進し、年度の特徴を備えるのみならず、長期にわたる制度手配に資する改革措置を推進し、各改革の方案制定に引き続きしっかり取り組まなければならない。

行政審査・許認可、投資、価格、独占業種、特許経営、政府のサービス購入、資本市場、民営銀行の参入、対外投資等の分野の改革を加速し、改革措置を発展動力に有効に転化させなければならない。

地方・末端・大衆のパイオニア精神を尊重し発揮させ、実践の中から最も良い方案を探さなければならない。

改革措置の実施にしっかり取り組み、責任を強化し、協調を強化しなければならない。

督促・評価を強化し、監督・処置の責任制と評価メカニズムを実施することにより、大衆に改革の成果を評価させなければならない。

国有企業改革の推進に際しては問題に正面から取り組まねばならず、企業の活力の増強・効率の向上を中心として、国有企業のコアの競争力を高め、財産権が明晰、権限・責任が明確で、政府と企業が分離し、管理が科学的な現代企業制度を確立しなければならない。

(2) 対外開放

対外開放に出現した新たな特徴に対して、内需と外需のバランス、輸入と輸出のバランス、外資導入と対外投資のバランスを更に積極的に促進し、国際収支の基本的均衡を徐々に実現し、開放型経済の新体制を構築しなければならない。

輸出を拡大し輸入を増やす政策を整備し、貿易の簡便化水準を高め、輸出市場のシェアを強固にしなければならない。

投資環境を改善し、サービス業の市場参入を拡大し、製造業を更に開放し、上海自由貿易試験区の経験を普及させ、外資の投資規模・速度を安定させ、外資導入の質を高めなければならない。

対外投資の効率・質を高めるよう努力し、インフラの相互接続を促進し、優位性のある産業の海外進出を推進し、先進技術の協力を展開し、人民元の国際化を着実に推進しなければならない。

4. 経済政策の留意点

2015年の経済政策をしっかり行うに際しては、

社会主義初級段階という基本国情に立脚しなければならない。経済建設を中心とすることをいささかも動揺することなく堅持し、心をつにして発展を図り、しっかりと根を生やして動ずることなく²、我々自身の事をしっかり行わなければならない。

わが国経済の巨大な強靱性・潜在力と挽回の余地を、入念に計画してうまく用いなければならない。改革促進と構造調整に依拠し、経済発展の質・効率の向上・グレードアップをたゆまず推進することを堅持し、勢いを減ずることなく速度を調整し、量を増やし、質を更に最適化するよう努力しなければならない。

経済社会発展の主要予期目標を合理的に確定しなければならない。区間コントロールの弾力性を維持し、マクロ経済政策を安定化・整備し、方向を定めたコントロール・構造的コントロールを引き続き実施しなければならない。

政府自身の革命によって重要分野の改革を牽引し、大衆による起業・万人によるイノベーションによって発展の新たな動力を形成する

内需・外需を協調して開拓しなければならない。新しいタイプの工業化・情報化・都市化・農業現代化を同歩調で推進し、実体経済への支援を強化し、生態環境保護の強化に力を入れ、民生の改善と社会建設を更に重視し、経済成長に対する内需の牽引力を確実に増強しなければならない。新たなハイレベルの対外開放を実施し、経済の中高速成長を維持し、経済発展をミドル・ハイレベルに向けて邁進させなければならない。

5. むすび

経済発展は新常态に入り、党が経済政策を指導する観念、体制、方式・方法も時代と共に前進しなければならない。経済政策に対する党の指導の制度化建設を強化し、経済政策に対する党の指導の法治化水準を高め、経済政策に対する党の指導の専門化能力を増強し、輿論の誘導を強化しなければならない。

2015年、中央は第13次5ヵ年計画制定に関する建議を検討・提起する。各地方・各部門は、中央の統一手配に基づき、深く調査・研究を行い、しっかり作業に取り組み、第13次5ヵ年計画制定のためにしっかり準備しなければならない。

全党は思想を統一し、奮発して成果を上げ、本会議の各手配を真剣に貫徹実施し、経済社会の持続的で健全な発展の推進に努力しなければならない。

6. 中央経済工作会议のポイント

(1) 経済の「新常态」を公式文件で正式に認知

今回の会議の大きな特徴は、経済の「新常态」(ニュー・ノーマル)について、詳細な説明がなされたことである。「新常态」は、習近平総書記が5月に河南省を視察した際に初め

² 原文は「咬定青山不放松」。清朝の著名な画家・文学者である鄭燮の『竹石』からの引用。後ろに「立根原在破岩中」と続き、青山の岩石の裂け目に竹が根を生やし、風にも負けずすくと伸びている様を表す。李克強総理が好んで用いる比喩である。

て用いた表現であり、その後7月29日に開催された党外人士座談会で、習総書記は再度「新常态に適応しなければならない」と言及した。その直後、8月5-7日、人民日報は3日にわたって「新常态」の特集を組み、その意義を強調した。ここから「新常态」の大々的な宣伝が開始されたのである。

さらに11月9日、APEC首脳会議の講演において、習国家主席は、「新たな常態」の特徴を具体的に解説した。この時点までは、「新常态」はあくまで習総書記個人の用語であったが、12月5日に開催された中共中央政治局会議は、「中国の経済発展は新常态に入った」とし、「経済発展の新常态に主体的に適応しなければならない」とした。これにより、「新常态」は、党公認の表現となったのである。

そして、今回の会議では特に大幅な字数を割いて、「新常态」を詳細に解説するに至った。経済に対する習総書記の分析用語が党公式の表現に格上げされたことは、習総書記の権威づけの一環でもあろう。

(2)「新常态」の意味

会議では、まず「新たな常態」を9つの観点から分析している。

- ①消費：模倣型・横並び式の消費から、個性化・多様化に主流が移っている。
- ②投資：伝統産業が相対的に飽和状態になり、インフラの相互接続・新技術・新製品・新業態・ニュービジネスモデルへの投資機会が大量に増えている。
- ③輸出・国際収支：わが国の低コストという比較優位性に変化が発生しており、ハイレベルの導入と大規模な海外進出が同歩調で発生し、新たな比較優位性を早急に育成しなければならない。
- ④生産能力・産業組織：伝統産業が大幅な供給超過となっており、新興産業、サービス業、小型・零細企業の役割が更に際立ち、生産の小型化・インテリジェント化・専門化が進んでいる。
- ⑤生産要素の優位性：人口高齢化・農業余剰労働力の減少により、労働力の低コストの優位性は減殺され、経済成長が人的資本の向上・技術進歩により多く依存するようになっている。
- ⑥市場競争：これまでの数量拡大・価格による競争から、質・差別化による競争に転換し、全国市場の統一・資源配分効率の向上が必要となっている。
- ⑦資源・環境の制約：環境の受容能力が、既に上限に到達或いは接近し、グリーン・低炭素・循環発展の推進が必要となっている。
- ⑧経済リスク：経済成長の下降に伴い、各種の隠れたリスクが徐々に顕在化し、各種リスクを解消する健全な体制メカニズムが必要となっている。
- ⑨資源配分、マクロ・コントロール：全面的刺激政策の限界効果が逡減し、市場メカニズムにより将来の産業発展方向を模索するとともに、マクロ・コントロールも総需給関係の新たな変化に科学的に対応しなければならなくなっている。

以上の9つの観点から見た中国経済の趨勢的变化を、会議は4つの転換に再整理する。

- ①**経済発展**：高速成長から、中高速成長へ転換
- ②**経済発展方式**：規模・速度タイプの粗放な成長から、質・効率タイプの集約的成長へ転換
- ③**経済構造**：増量・能力拡大を主とするものから、ストック調整・フロー最適化が併存する深い調整へ転換
- ④**経済の発展動力**：伝統的な成長スポットから、新たな成長スポットへ転換

つまりこの4つの転換が同時に進んでいる状態が、経済の「新常态」であり、会議は「新常态を認識し、新常态に適応し、新常态を引率することは、現在及び今後一時期のわが国の経済発展の大きな客観的法則（ロジック）である」としている。

（2）8つの重視

経済の「新常态」に適応するに際し、会議は8つの点を更に重視しなければならないとする。

- ①人民大衆の需要を満足させる。
- ②市場と消費者心理を分析する。
- ③社会の予想を誘導する。
- ④財産権・知的財産権の保護を強化する。
- ⑤企業家の才能を発揮させる。
- ⑥教育を強化し、人的資本の素質を向上させる。
- ⑦生態文明を建設する。
- ⑧科学技術を進歩させ、全面的イノベーションを進める。

これは、上記9つの観点から見た、中国経済の趨勢的变化に対応するものと言ってよいであろう。

（3）マクロ経済政策

基本方針として、「経済発展の新常态に主動的に対応しなければならない」とする。具体的には、「経済運営を合理的区間に維持し、発展方式の転換・構造調整を更に重要を位置づけ、改革の堅墨攻略にしっかり取り組む」としている。これは基本的に2014年の経済政策の方針を引き継ぐものである。

そして、「カギは、安定成長と構造調整の間のバランスを維持することである」とする。構造調整を進めれば、経済成長はある程度鈍化するが、「勢いを減ずることなく速度を調整し、量と増やし、質を更に最適化するよう努力しなければならない」。10-12月期のGDP成長率はまだ判明しないが、10・11月の指標を見る限り、経済の減速傾向が続いているものと見られ、これが急降下しない程度にマクロ経済政策で下支えするということであろう。

会議は「経済社会の主要予期目標を合理的に確定しなければならない」とする。2015年

の成長率目標は公表されていないが、3月の全人代政府活動報告において、「7.5%前後」というこれまでの目標は引き下げられるものと予想されている。そのために、会議では経済が新常态に入ったことが繰り返し強調されているのである。

マクロ経済政策のあり方としては、「区間コントロールの弾力性を維持し、マクロ経済政策を安定化・整備し、方向を定めたコントロール・構造的コントロールを引き続き実施しなければならない」と、これまでの路線を再確認している。

ただ、注意しなければならないのは区間コントロールの「弾力性」が強調されていることであろう。財政政策・金融政策の表現を見ると、積極的財政政策と穏健な金融政策を引き続き維持するとしながらも、「積極的財政政策には力強さがなければならず、金融政策は緩和・引締め適切な度合を更に重視しなければならない」と付言している。

中国は財政赤字の対GDP比をEU基準に倣い3%以内を目途としているが、2014年度はより厳しく約2.1%に抑えている。2015年度はこれをやや緩め、財政赤字を拡大する可能性がある³。金融政策についても、11月22日に突如利下げを断行したことからすると、経済の動向次第では、追加利下げ・預金準備率引下げが行われる可能性もある。

また、経済リスクにつき「リスクの発生・発展傾向に高度に注意を払い、増量の厳格な抑制・区別した対応・分類された施策・段階的解消という原則に基づき、秩序立てて解消を図らなければならない」としている。これは、2015年度から本格化する地方政府の債務処理を念頭に置いたものであろう。

(4) 新たな成長スポットの発見・育成

会議では、政府の役割として、大衆による起業、市場主体のイノベーションに資するような政策・制度の環境を作り上げるとしている。具体的には、財産権の保護・公平の擁護・金融支援の改善・奨励メカニズムの強化・優秀な人材の育成などで積極的な役割を果たさなければならないとする。

同時に会議は、今後戦略的新興産業とサービス業が成長を支える支柱となるであろうと予測する。

³ 経済参考報 2014年12月17日によれば、社会科学院財経戦略研究院『中国マクロ経済運営報告(2014-2015)』は2015年の財政赤字は1兆6500億元前後と予測し、そうすれば赤字率を2.5%前後に抑制できるとする。同研究院の楊志勇研究員は地方債支出圧力がかなり大きいことを考慮すると赤字率2.5%前後が比較的適当とする。他方、財政科学研究所の劉尚希所長は、「財政赤字は増やすのは容易だが、削減は難しい」とし、今回の「力強さがある」は2008年のときのような総量ではなく、構造的観点を考慮したものであり、予算体制改革を進め、財政資金の使用効率を高めることが重要とする。社会科学院数量経済・技術経済研究所の李雪松副所長も、「2014年の全国公共財政収入の伸びは1994年以来初めて1ケタに陥ることになり、このような新常态では積極財政政策は支出構造を調整し、財政資金の使用業績効果を高めることに力を入れなければならない」とする。

(5) 地域発展戦略

従来の発展戦略に加え、「シルクロード経済ベルト・海のシルクロード」、北京・天津・河北の協同発展、長江経済ベルトの3大戦略を重点的に実施し、2015年の良好なスタートを勝ち取らなければならないとする。江沢民指導部の地域開発の目玉は西部大開発、胡錦濤指導部の目玉は東北振興と中部興隆であったが、習近平指導部の目玉はこの3大戦略である。

(6) その他

①「三農」政策

農業発展方式の転換、農村改革、農村土地経営権の流通政策、職業訓練政策が列挙されている。特に農村土地経営権の流通問題が都市化政策との関連で最近話題となっているが、具体的な政策は中央農村工作会議で議論されることになろう。

②民生の保障・改善

雇用対策と貧困扶助対策に特に力を入れている。

③経済体制改革

行政審査・許認可、投資、価格、独占業種、特許経営、政府のサービス購入、資本市場、民営銀行の参入、対外投資等の分野の改革を加速するとしている。

また、国有企業改革についても、問題に正面から取り組むとする。国有企業改革については、中央レベルで国務院国有企業改革領導小組（組長：馬凱副総理、弁公室主任：張毅 国有資産監督管理委主任）が設立され、国有資産監督管理委（国有企業の機能の位置付け・分類担当）・国家発展改革委（混合所有制改革担当）・財政部（資本経営予算等資本管理体制改革担当）・人材社会保障部（報酬改革担当）が中心となって改革案を検討している（経済参考報 2014年11月6日）。

④対外開放

サービス業の市場参入を拡大し、製造業を更に開放し、上海自由貿易試験区の経験を普及させるとしている。また、最近の対内直接投資の減少傾向を意識し、「外資の投資規模・速度を安定させる」とする。日本の役割も重要となろう。金融改革がらみでは、人民元の国際化を着実に推進するとしている。

⑤結びの言葉

昨年の「全党・全国・各民族・人民は習近平同志を総書記とする党中央周囲に緊密に団結しなければならない」という1文が削除された。毛沢東・鄧小平・江沢民までは最高指導者は「核心とする」と表現されていたが、胡錦濤から「総書記とする」という表現に格下げとなっている。自己に権限を集中し、政治局常務委員会の中で「1強」となりつつある習近平総書記にとって、単なる「総書記」では不十分であり、「領導核心」を目指しているのかもしれない。

(12月17日記)